

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第49期 第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 靖 浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03（3669）4008 （代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 大 村 奈 々 子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03（3669）4008 （代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 大 村 奈 々 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日	自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	23,181	21,928	50,151
経常利益 (百万円)	1,780	1,080	3,155
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,206	740	1,928
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,119	545	1,932
純資産額 (百万円)	28,101	28,163	28,261
総資産額 (百万円)	35,708	33,788	33,869
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.93	30.64	79.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.65	83.30	83.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36	2,240	836
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	440	255	788
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	700	650	1,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,387	11,588	10,256

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日	自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.06	20.23

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、緊急事態宣言の発令による外出自粛要請があったことから、商業施設や小売物販店・飲食店において営業時間の短縮や臨時休業が相次ぎ、これらの業界においては企業活動の停止が余儀なくされました。また、緊急事態宣言解除後については、経済活動が徐々に再開されておりますが、その収束の時期が不透明な状況にあります。

これにより当社グループの主要顧客による設備投資の計画見直しや工期の延期、工事の中止が予測され、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がございます。

このような状況の下、当社グループでは新型コロナウイルス感染症拡大に対応すべく、代表取締役を室長とした新型コロナウイルス対策室を設置し、在宅勤務の実施、時差出勤による対応、オンライン会議の活用といった対応をすることで、従業員の安全確保を最優先に事業活動を行っております。また、施工現場においては安全に配慮した上で、顧客の意向に従い対応を行ってまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、337億88百万円（前連結会計年度末比81百万円減）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、220億74百万円となりました。主な要因は、完成工事未収入金が23億15百万円、受取手形が6億85百万円減少したものの、未成工事支出金が17億40百万円、現金及び預金が13億32百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、117億13百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が78百万円増加したものの、有形固定資産が47百万円、投資その他の資産が1億46百万円減少したことによるものです。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、56億25百万円（前連結会計年度末比16百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、46億23百万円となりました。主な要因は、工事未払金が3億94百万円増加したものの、その他の流動負債が5億9百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、10億1百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が32百万円増加したことによるものです。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、281億63百万円（前連結会計年度末比97百万円減）となりました。

主な要因は、利益剰余金が88百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億72百万円減少したことによるものです。

### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からショッピングセンターの開業延期や臨時休業、営業時間短縮など、顧客の事業活動が制限されました。この顧客の業績悪化に伴う投資抑制は遅れて影響を与えることから、当社グループの上期業績におきましては、案件の中止や延期の影響は軽微なものに留まりました。

このような状況の下、当社グループの中期経営計画「基盤構築」に基づき、事業基盤の構築を図りつつ、新型コロナウイルス感染症拡大の動向に注視し、コストの削減や業務効率化を徹底し社内体制整備に注力することで、経営基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は219億28百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益は10億62百万円（前年同四半期比39.8%減）、経常利益は10億80百万円（前年同四半期比39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億40百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	3,902	16.8	4,478	20.4	576	14.8
食品スーパー ・コンビニエンスストア	1,813	7.8	1,943	8.9	129	7.1
各種専門店	10,998	47.4	9,450	43.1	1,548	14.1
飲食店	2,817	12.2	2,926	13.3	108	3.9
サービス等	3,649	15.8	3,130	14.3	519	14.2
合計	23,181	100.0	21,928	100.0	1,253	5.4

当第2四半期連結累計期間における市場分野別の主な状況は、複合商業施設・総合スーパー分野では、既存店の業態転換による大型リニューアルがあったことから、売上高は増加いたしました。各種専門店分野では、アパレルチェーンストアの出店が減少したことなどにより、売上高は減少いたしました。サービス等分野では、前期に大型案件があった教育関連施設の受注が落ち着きを見せたことから、売上高は減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ13億32百万円増加（前年同四半期連結累計期間は11億82百万円の減少）し、115億88百万円となりました

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億40百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は36百万円の支出）となりました。主な支出要因は、たな卸資産が17億40百万円増加したことによるものです。主な収入要因は、売上債権が29億99百万円減少したこと、及び税金等調整前四半期純利益の計上が10億52百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億55百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は4億40百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により1億4百万円、無形固定資産の取得により1億64百万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億50百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は7億円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が6億49百万円あったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,736,120
計	44,736,120

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,600,319	26,600,319	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	26,600,319	26,600,319	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	-	26,600	-	3,395,537	-	3,566,581

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	2,681	11.09
加藤 千寿夫	東京都千代田区	1,507	6.23
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,305	5.40
若林 弘之	東京都渋谷区	1,125	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	878	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	744	3.07
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	682	2.82
高津 伸生	愛知県名古屋市千種区	600	2.48
高津 久仁枝	愛知県名古屋市千種区	558	2.30
若林 幸子	東京都中央区	554	2.29
計	-	10,637	44.01

(注) 上記株式の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を2,430千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.14%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,430,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,053,500	240,535	同上
単元未満株式	普通株式 116,719	-	同上
発行済株式総数	26,600,319	-	
総株主の議決権	-	240,535	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,400株及び61株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,430,100		2,430,100	9.14
計	-	2,430,100		2,430,100	9.14

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が627株(議決権6個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ600株及び27株含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,679,968	12,012,425
受取手形	1 1,346,627	660,839
完成工事未収入金	6,703,474	4,388,208
未成工事支出金	3,096,668	4,837,573
材料及び貯蔵品	17,626	17,626
その他	206,918	168,535
貸倒引当金	11,647	10,820
流動資産合計	22,039,636	22,074,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,737,896	2,728,152
土地	6,107,911	6,107,911
その他（純額）	308,627	270,525
有形固定資産合計	9,154,436	9,106,589
無形固定資産		
のれん	32,760	-
その他	856,158	967,377
無形固定資産合計	888,919	967,377
投資その他の資産		
その他	1,855,266	1,707,701
貸倒引当金	68,320	67,747
投資その他の資産合計	1,786,945	1,639,953
固定資産合計	11,830,301	11,713,921
資産合計	33,869,937	33,788,309
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	2,168,093	2,562,852
未払法人税等	279,924	415,518
賞与引当金	91,782	80,847
完成工事補償引当金	30,306	27,189
受注損失引当金	38,920	17,500
その他	2,029,066	1,519,670
流動負債合計	4,638,093	4,623,579
固定負債		
退職給付に係る負債	648,332	680,729
長期未払金	317,677	317,677
その他	4,743	3,191
固定負債合計	970,753	1,001,597
負債合計	5,608,846	5,625,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,567,127	3,569,866
利益剰余金	22,581,528	22,669,741
自己株式	1,736,248	1,730,005
株主資本合計	27,807,944	27,905,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,273	254,277
為替換算調整勘定	13,349	19,189
退職給付に係る調整累計額	9,703	4,851
その他の包括利益累計額合計	423,626	239,939
非支配株主持分	29,520	18,052
純資産合計	28,261,091	28,163,132
負債純資産合計	33,869,937	33,788,309

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日)
売上高		
完成工事高	23,181,774	21,928,360
売上原価		
完成工事原価	19,845,294	19,509,862
売上総利益	3,336,479	2,418,498
販売費及び一般管理費	1 1,572,392	1 1,355,872
営業利益	1,764,087	1,062,625
営業外収益		
受取利息	2,565	1,787
受取配当金	12,267	13,098
受取保険金	11,975	7,509
その他	7,789	9,668
営業外収益合計	34,597	32,064
営業外費用		
支払利息	2,102	2,175
売上割引	7,909	2,609
支払手数料	2,856	1,540
その他	5,000	7,903
営業外費用合計	17,869	14,228
経常利益	1,780,815	1,080,461
特別損失		
減損損失	-	2 27,720
投資有価証券評価損	-	623
特別損失合計	-	28,344
税金等調整前四半期純利益	1,780,815	1,052,116
法人税、住民税及び事業税	606,311	356,549
法人税等調整額	37,310	33,533
法人税等合計	569,001	323,016
四半期純利益	1,211,814	729,100
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,382	11,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,206,432	740,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,211,814	729,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,578	172,995
為替換算調整勘定	11,837	5,839
退職給付に係る調整額	47,827	4,851
その他の包括利益合計	92,589	183,686
四半期包括利益	1,119,225	545,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113,843	556,881
非支配株主に係る四半期包括利益	5,382	11,467

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月 1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,780,815	1,052,116
減価償却費	176,151	149,705
減損損失	-	27,720
のれん償却額	30,154	5,040
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,344	1,399
賞与引当金の増減額（は減少）	4,896	10,935
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,150	25,404
その他の引当金の増減額（は減少）	7,620	21,420
受取利息及び受取配当金	14,833	14,886
支払利息	2,102	2,175
為替差損益（は益）	1,903	1,079
売上債権の増減額（は増加）	985,191	2,999,437
たな卸資産の増減額（は増加）	2,120,533	1,740,904
仕入債務の増減額（は減少）	1,453,705	395,277
投資有価証券評価損益（は益）	-	623
受取保険金	11,975	7,509
その他	117,871	409,716
小計	441,496	2,451,809
利息及び配当金の受取額	10,446	9,506
利息の支払額	2,102	2,175
法人税等の支払額	486,733	218,189
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,893</b>	<b>2,240,950</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	68,950	-
有形固定資産の取得による支出	170,582	104,648
投資有価証券の取得による支出	3,486	3,473
無形固定資産の取得による支出	330,837	164,421
その他	4,228	17,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>440,184</b>	<b>255,144</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	688	698
配当金の支払額	699,462	649,293
自己株式の取得による支出	631	277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>700,782</b>	<b>650,268</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,373	2,860
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,182,234	1,332,677
現金及び現金同等物の期首残高	11,569,436	10,256,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,387,202	1 11,588,710

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年 6月30日)
受取手形	58,125千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
給料及び手当	667,366千円	622,526千円
賞与引当金繰入額	26,908千円	23,021千円
退職給付費用	47,124千円	27,028千円
貸倒引当金繰入額	440千円	320千円

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

種類	金額
のれん	27,720千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループの一部の子会社において、株式を取得した際に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などを踏まえて将来の収益見通し及び回収可能性を勘案し、回収可能価額をゼロとして減損損失を計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
現金及び預金勘定	10,805,102千円	12,012,425千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	417,900千円	423,715千円
現金及び現金同等物	10,387,202千円	11,588,710千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	700,708	29	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には創立70周年記念配当4円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月7日 取締役会	普通株式	652,371	27	2019年6月30日	2019年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	652,354	27	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	386,722	16	2020年6月30日	2020年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
1株当たり四半期純利益	49円93銭	30円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,206,432	740,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,206,432	740,567
普通株式の期中平均株式数(株)	24,162,108	24,163,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第49期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）中間配当については、2020年8月7日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	386,722 千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社スペース  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 正 行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペース及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。